

令和2年6月定例会 総務委員会（付託）

令和2年6月23日（火）

〔委員会の概要 未来創生文化部関係〕

浪越委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。（13時02分）

これより、未来創生文化部関係の審査を行います。

未来創生文化部関係の付託議案については、さきの委員会において説明を聴取したところではありますが、この際、理事者側から報告事項があれば、これを受けることにいたします。

なお、理事者各位に申し上げます。

当委員会において議案等の説明及び報告の際には、座ったままでなされますよう、よろしくお願いします。

【報告事項】

な し

板東未来創生文化部長

報告事項はございません。

よろしくお願いいたします。

浪越委員長

それでは、これより質疑に入ります。

質疑をどうぞ。

岩丸委員

まだ不確定なところも多々あるかと思いますが、ワールドマスタースゲームズ2021関西についてお伺いをしたいと思います。

振り返ってみますと、去年の今頃は、これからワールドスポーツの祭典が3年間連続で続くというようなことで、大変盛り上がっていました。

去年のラグビーワールドカップ2019は、非常に活況を呈して良い滑り出しだと思ったのですが、新型コロナウイルス感染症によって今年開催予定の東京2020オリンピック・パラリンピックは1年延期ということになりましたし、その中でワールドマスタースゲームズ2021関西もどうなるのかなと非常に危惧しているところでもあります。さきの事前委員会でも示されたように、国際スポーツ大会関係の予算も相当減ってきたというところでもあります。新型コロナウイルス感染症の状況は、大変不透明な中であるのですが、このワールドマスタースゲームズ2021関西について、何点かお伺いをしたいと思います。

現在の状況といいますか、準備の進捗状況はどうなっておりますか。

益田国際スポーツ大会課ワールドマスタースゲームズ担当室長

ただいま、来年開催されますワールドマスターズゲームズ2021関西についての現状の御質問を頂いております。

ワールドマスターズゲームズは、おおむね30歳以上であれば誰でも参加できます生涯スポーツの国際総合競技大会でございます。来年5月14日から30日まで、徳島県を含みます関西一円で開催されます。

本県では、公式競技としまして、カヌースラローム、ゴルフ、ウエイトリフティング、ボウリング、トライアスロン、アクアスロンの6競技種目が開催されるところでございます。

今、岩丸委員からもお話がありましたように、本来ですと昨年度のラグビーワールドカップ2019、今年の東京2020オリンピック・パラリンピック、来年のワールドマスターズゲームズ2021関西という順番で開催される予定でございましたが、東京2020オリンピック・パラリンピックの1年延期によりまして、来年開催される5月は東京2020オリンピック・パラリンピックの2か月前となっているところでございます。

ただ、東京2020オリンピック・パラリンピックの1年順延が決定した後でございますが、公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が、3月31日に新型コロナウイルス感染症の終息にめどが立つことを条件に、当初計画のとおり開催するというコメントを出しております。また、1年前となります5月14日には当初計画のとおり開催するとの考えに基づき、関係団体と連携を図りながら大会開催に向け準備を進めているとのコメントを出しているところです。

県といたしましても、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、組織委員会、また競技団体や関係市町とも緊密に連携を図りながら、大会開催に向けた準備を進めているところでございます。

岩丸委員

海外とか国内とかいろいろあるだろうと思いますが、最初の目標では、大会に何人ぐらい参加する予定だったのですか。この目標はどうなっているのかということと、その中で徳島県にはどれぐらい来てくれる目標だったのかというところを示していただけますか。

益田国際スポーツ大会課ワールドマスターズゲームズ担当室長

ワールドマスターズゲームズ2021関西に関する参加者目標でございます。

ワールドマスターズゲームズ2021関西全体では約5万人、うち4割の約2万人に海外から参加いただきたいと全体の目標を立てております。

徳島県におきましては、先ほど申し上げました6競技種目におきまして約4,200名の定員がございます。徳島県ではウエイトリフティングを世界大会として開く予定でございますので、うまくいけば4,200人のうち2,000人ぐらいが海外から来ていただけるのではないかなというのが当初の目標となっております。

岩丸委員

まだはっきりとしないのですが、今は新型コロナウイルス感染症終息のめどが立ち、当初の予定どおり、来年の開催を目標に準備していると思うのですが、新たにどんな

対策があるのか、またそれに対してどう対応するかという想定はされていますか。

益田国際スポーツ大会課ワールドマスターズゲームズ担当室長

新型コロナウイルス感染症への対策についての御質問でございます。

まず、大会の全体組織運営を行います公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会におきましては、去る6月1日におきまして、感染症対策をはじめとする専門家、リスクマネジメントの専門家、その他研究者で構成されている団体の日本リスク学会と包括協定を結び、ウィズコロナのモデルケースとなるような国際競技大会を作り上げると発表したところでございます。

また、公益財団法人日本スポーツ協会は、スポーツイベントの再開に向けた感染拡大予防ガイドラインを策定しますとともに、各中央競技団体におきましても競技特性に応じた競技別のガイドラインを作成しているところでございます。

ワールドマスターズゲームズ2021関西は世界大会でございますので、中央競技団体が全ての競技に共催として入っており、県といたしましても各中央競技団体と直接連絡を取りまして、新型コロナウイルス感染症対策を講じてどのような競技の開催、運営方針としたらいいか協議を始めたところでございます。

岩丸委員

私自身も、当初非常に不確定で、もしかして第2波、第3波が来たらなど、いろんな思いがあって、経費的にもいろいろと掛かるので、やめるなら早くやめたらどうかということを考えていたのですが、やはり来年5月14日には、相当状況も変わっておると思うので、全体の経済のことを考えれば、何とか開催できないかと思っております。

徳島県に何千人もの人が来てくれる可能性があるということでございますので、是非、開催の方向でいってくれたらいいなと思います。

まずは、安心して参加できるような状況づくり、そしてまた、何よりも重要なのはそれを実施する徳島県の人々が安心して、よそから来てくれる参加者を受け入れられるような環境づくりが一番重要でないかと思っております。

課題、難題が多々あると思います。これには、先ほども言いました第2波、第3波がどうなるかとか、新型コロナウイルス感染症のワクチンの開発がどうなるかとか、いろいろあるかと思いますが、現在何か考えていることがあれば教えていただきたらと思います。

益田国際スポーツ大会課ワールドマスターズゲームズ担当室長

先ほど、中央競技団体といろいろと協議を始めたところと申し上げました。例えば、カヌーですと200人程度の参加者が一人ずつ若しくは二人1チームでスタートします。一方トライアスロンなどですと定員の1,350人が一斉にスタートします。そのように各競技によって様々な特性がございますので、一つ一つにつきまして、現在、大会運営の対応について協議しているところでございます。

先ほど岩丸委員からもお話がありましたように、参加者の安全とともに、ボランティアの方々、そして役員の方々にも安心していただけるような大会運営が必要と思ひまして、

そのあたりにつきましては各組織委員会とも協議をしながら、また各開催市町とも連携をしながら進めてまいりたいと考えております。

岩丸委員

先ほども申し上げましたとおり、本当に開催してほしいという思いでございますので、いろんな課題をしっかりとチェックしながら、是非、来年の開催に向けて取り組んでいただけたらと思います。

山田委員

私のほうからも数点お伺いします。

一つは、徳島市の保育園整備事業費の補助の見直し問題ですけれども、徳島市議会の3月定例会で了承されていたばかりのものを見直すということで、市民の皆さんの中からも当然どうしたんだという声も挙がっています。その点について聞いていきたいと思えます。

まず、徳島市の保育園整備事業補助の見直しの経緯です。県がどういうふうに把握しているかということについて、まずお伺いいたします。

高島次世代育成・青少年課長

徳島市の保育園整備事業費補助の見直しの経緯について御質問を頂きました。

まず、我々のところに5月27日午後4時ぐらいに厚生労働省から問合せがございました。保育所等の整備に関して徳島市のほうから何か情報を聞いていないかということでございました。

それですぐに、徳島市へ連絡を取りまして説明を求めたところでございます。翌5月28日木曜日の午後2時でございます。徳島市の説明ではまだ検討中との回答でございました。ただ、厚生労働省からの問合せもございまして、週末でもございましたので、翌日の金曜日までに明確な方向を示してもらいたいということをお伝えしました。

5月29日の金曜日の午後6時半ごろに、徳島市から令和元年度からの継続事業1事業を除く7事業につきまして予算執行を見直すとの説明を受けたものでございます。翌日の5月30日、新聞報道がございました。以上が経緯でございます。

山田委員

今、詳しく経緯について聞いたわけですが、この徳島市の保育園整備事業費の補助については、教育・保育施設等整備費補助金があると思うのですがけれども、これについて県及び徳島市の予算措置の状況について端的にお答えください。

高島次世代育成・青少年課長

令和2年度の徳島市の当初予算でございますが、16億2,813万9,000円、これは8施設分の補助金を組んでおると聞いております。徳島県の当初予算のこの部分につきましては1億7,502万9,000円、これは文部科学省の認定こども園施設整備交付金の幼稚園部分が3施設でございます。それと厚生労働省所管の小規模保育所が1施設で、計4施設で1億

7,502万9,000円をお認めいただいております。

山田委員

今、そういう報告を受けました。徳島市では、厚生労働省から来ている補助金が今年度2分の1から3分の2に増額されていると言われていたのですが、これは厚生労働省だけなのか、文部科学省は依然として2分の1のままなのかということについてお答えください。

高島次世代育成・青少年課長

山田委員の御質問のとおり、文部科学省の部分につきましては2分の1で、そのままでございます。その他の部分が厚生労働省から徳島市へ直接交付されるものでございますが、この部分が2分の1から3分の2へかさ上げされているものでございます。

山田委員

厚生労働省のほうは3分の2にかさ上げされている、文部科学省のほうは2分の1のままだということなのです。

そこで、厚生労働省の絡みもあるのでちょっと聞きたいのですが、この3分の2のかさ上げは、今年度のみの措置なのかというのが1点。それと、今、徳島市長が見直しと言って事業が中止という状況になっているわけですが、この補助金はどうなるのか、どういうふうに扱うのかということについてもお答えください。

高島次世代育成・青少年課長

来年度の補助金は、まだ明確になってございませんが、3分の2のかさ上げにつきましても今のところ今年度限りと聞いております。徳島市の7施設の見直しということでございますが、現在徳島市は予算をそのまま置いてございます。今、6月議会を開会されておりますが、そこでも減額補正は提案されていないと聞いております。

山田委員

徳島市長はああいうことを言っているけれど、6月議会ではまだ計上されていない。状況を見守らざるを得ないということなのです。仮にこれが中止という判断になったら、県のこの1億円余りの幼稚園部分はどういうふうになっていくのですか。

高島次世代育成・青少年課長

仮の話でございますが、7施設のうち県につきましては4施設でございます。このうちの1施設は継続事業でございますので、3施設につきましては、2月議会で減額補正をお願いすることになるであろうと考えております。

山田委員

これは仮の話ですが、もし見直しのまま中止ということになれば、2月に減額補正という流れになっていくだろうという説明でした。

それとの関係で、やはり一番の焦点は事前委員会でも資料が配付されましたけれども、この待機児童数の状況です。これについて4月1日及び10月1日と大体2段階に分かれていつも報告を頂いているわけですが、県下全体の状況と徳島市の状況について具体的に御報告を頂きたいと思います。

高島次世代育成・青少年課長

待機児童の状況でございます。

事前委員会でも御報告させていただきましたが、令和2年4月1日現在の待機児童は昨年度より12件減りまして県下で61名、そのうち徳島市が37名。昨年10月1日の待機児童数は県下で209名、うち徳島市が102名でございます。

山田委員

やはり10月1日は当然増えるのです。毎年この傾向が続いています。

待機児童の解消が今回の中心的な中身になっているわけですが、国のほうでは、安倍首相が2013年から5年間で待機児童をゼロにすると宣言されました。しかし、その見通しが立たずに、国のほうの方針は今年度末で待機児童ゼロとするということを先延ばしにさせた状況になっておるのです。

徳島県は、徳島市をはじめとして待機児童ゼロを今年度中に達成するということになるのかどうか、お伺いします。

高島次世代育成・青少年課長

国のほうにおきましても、来年4月1日で待機児童ゼロを目指しております。

県におきましてもやはりゼロを目指しておりますので、どうであれ待機児童ゼロというのは我々の目標として掲げておるところでございます。

山田委員

掲げているのは分かっているのです。それが実現できるのかの見通しを聞いているのです。

どう見てもこの数字で見たら、劇的な状況がなかったらゼロになんかならないと思うのですが、その見通しをどういうふうに把握されているのか。こういう施策を打ってゼロにしますというふうな話であつたら別だけれども。その点についてお伺いします。

高島次世代育成・青少年課長

現在4月1日で待機児童が出ておるところは、新たな施設整備を行いまして待機児童ゼロを目指しております。徳島市におきましては、今、論議されておるところでございますが、明確なことが出てきておりませんので、県といたしましては注視しながら協力できることにつきましては最大限支援していきたいと考えております。

山田委員

実は、各市町村とも定員の枠は結構広がってきているのです。しかし、待機児童数は横

ばいという状況が続いている。そこで平成25年からの児童数、申込み、定員、待機児童の状況が増えているのかどうか。隠れ待機児童の状況も分かったら併せて御報告ください。

高島次世代育成・青少年課長

平成25年4月1日と令和2年4月1日の児童数でございます。

平成25年4月1日でございますと就学前の児童数が3万5,074人、令和2年4月1日が3万769人、4,305人減っております。

申込者数でございます。同じく平成25年4月1日が1万4,726人、令和2年4月1日で1万6,830人、2,104人増加しております。

利用定員でございます。平成25年4月1日で1万6,161人、令和2年4月1日で1万9,003人、2,842人の増でございます。

山田委員

今報告があったように申込み等々も増えているという状況になっておると思うのです。いわゆる定員枠は徳島市も増やしているようです。しかし、残念ながら申込み等々も結構あって、特に共働きの世帯の方がかなり増えているという状況もあるんですけれども、この増えた原因を県としてどういうふうに把握しているのかについてお答えください。

高島次世代育成・青少年課長

申込みが増えた原因でございますが、やはり核家族化の進行や女性の社会進出の増加によりまして増えているものと考えております。

山田委員

いや、だから増えているという状況から見て、待機児童ゼロにというさっきの話に戻るわけなんですけれども、いわゆる見通しが立つのかという点については、甚だ疑問だと思うのです。改めてその点についてどういうふうに認識されているのかをお伺いします。

高島次世代育成・青少年課長

我々は、飽くまでも来年4月1日に待機児童ゼロを目指しておりますので、やはり徳島市の動向を注視して、できる限りの支援をさせていただきたいと考えております。

山田委員

やはり保育士の確保というのが大きな焦点になる。徳島市の場合は7施設という話も出ました。

専門家に聞いてみたら、保育士さんが160人ぐらい要るだろうということです。そんな人材は、とても今のところ難しいのではないかとという声もあります。保育士の身分を更に今より引き上げながらどのように確保していくか。これは待機児童解消の上でも、最も大きな要素の一つになると私は思うのですけれども、その点について県はどういうふうに認識されているのかお伺いいたします。

高島次世代育成・青少年課長

保育士の確保についてでございます。

保育士の確保は受皿の充実と両輪でございます。修学資金等の貸付制度の周知、また潜在保育士への研修でございますとか、アクティブシニアの保育助手としての活用など、保育人材の確保を図ってまいりました。

また、今年度は修学資金の拡充でございますとか、未就学児を持つ保育士に対します保育料の無利子貸付制度の創設、それと潜在保育士と保育現場をつなぐコーディネーターを増員いたしまして、マッチング体制を強化し保育士の確保をいたします。

山田委員

それでは、徳島県内にどれだけの保育士がいるのか。民間にもあったり、3対1とか、15対1とか区分が違うというのは承知しているのですけれども、今、県内の保育士がこれぐらいいて、県としてこれぐらいにしようという目標があるのかというのが1点。今、新型コロナウイルス感染症が問題になっています。3密を避けるという意味から見ても、場所の確保とともに、保育士の確保は本当に喫緊の課題になっていると思うので、その対策も併せてどういうふうに認識されているのかお伺いします。

高島次世代育成・青少年課長

県内の保育士の状況でございます。

県におきましては、本県に本籍地がございます方の保育士登録をしております。県外在住者の方や他の職業についておられる方もございますので、数自体は正確には把握してございません。

ただ、徳島県の保育士の充足数を調査いたしております。充足数といいますのは保育士の募集に対してどれだけ採用されたかの数字でございます。これも施設によって募集人員を若干名としたりすることがございますので、必ずしも正確な数字とは言い難い数字でございますが、平成31年4月の充足数ですと171人の不足という調査結果が出てございます。

山田委員

県が把握した中で171人不足だというふうな答弁でした。

それも踏まえて聞くのですけれども、第二期徳島県子ども・子育て支援事業支援計画というのがあります。当然、この計画には徳島市もニーズ調査や人口推計の調査をやって、盛り込まれていると思うのですけれども、徳島市長からの見直しということになれば、徳島市の対応によってはこの計画そのものが見直しということになっていくのかどうかという点についてもお伺いします。

高島次世代育成・青少年課長

第二期徳島県子ども・子育て支援事業支援計画を見直すかでございます。

徳島市子ども・子育て支援事業計画でございますが、現在徳島市におきまして、6月議会で論議されておりますので、見直すかどうかは現在不明なところでございます。ただ、

県といたしましては人口減少という国難に直面しておりますので、子育て環境の整備による待機児童の解消は喫緊の課題でございます。また、徳島市におきましても最重要な施策と考えられておりますので、今後どのような手法で対応されていくのかをお伺いしながら、先ほどから申し上げますように県といたしましては、可能なものにつきましては最大限支援いたしたいと考えております。

山田委員

時間の関係もありまして、更に聞きたいところですが、この問題はこれで置きます。

あと、本会議の時にも議論になった児童虐待DVの問題等々で、ひとり親世帯の支援の問題についてお伺いしたいと思います。

まず、DVの相談を端的に聞きます。

5月1日から県でも夜間を含むDV相談が始まって、次世代育成・青少年課のほうで数字を発表されたようです。直近でどういうふうな数字になっているのかという点が1点。DVの解決の問題で、県警のほうから県内4月、5月のステイホーム影響下の児童虐待とDVの両方の数字が出ております。この数字も含めて答弁してほしい。

また、専門職の人材確保というところが私は一つの大きなポイントになろうかと思うのです。今のところ1年ごとという方針になっているようですけれども、これを恒常化する取組が必要でないかと思うのですけれども、この点も併せて御答弁ください。

飯田男女参画・人権課長

ただいま山田委員から、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下におけますDV相談の状況についてお尋ねを頂いております。

4月から5月にかけて、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた時期でございますけれども、4月のDV相談件数につきましては169件となっております。前年同期比が157件でございますので、12件の増加ということになっております。また、5月につきましては187件で前年同期が156件でございますので、前年同期に比べ31件の増加ということになっております。

今、山田委員のほうからお話ございましたが、5月1日から県のほうでDV相談ナビダイヤルの24時間化を実施いたしております。5月以降の夜間22時から朝9時までの間の相談件数は5件となっております。

大井こども未来応援室長

山田委員より、虐待関係の統計について御質問がございました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いまして外出自粛や休業等が行われまして、自宅で過ごす時間が増加したことから、児童虐待に関しましても増加、深刻化が懸念されておりました。

速報値ですが、今年の4月、5月の本県におけます児童虐待の相談対応件数につきましては144件、昨年度と比較しますとプラス12件、9パーセントの増となっております。

新型コロナウイルス感染症との関連につきましては不明ではありますが、その内容といましては心理的虐待が最も多く、児童が同居しております家族におきまして夫婦げんかや配偶者に対する暴力が面前DVに当たるということで警察からの通告が増えておるような状況でございます。

先ほど、山田委員からお話ございましたが、専門職の確保が必要なのではないかという点ですけれども、昨年度より県では専門職の児童福祉司を正規職員として採用しております。昨年度は4名採用されまして、今年度におきましても6名を募集しておるような状況でございます。

山田委員

時間が来ているのでもっと聞きたいことがあるのですけれども、引き続き注視をしていきたいと思えます。

最後の質問ですけれども、ひとり親家庭子育て応援事業8,000万円で、この概要と対象者がどれぐらいいるのかということについて簡単に教えてほしい。

それと、沖縄では新聞社、大学等と一緒に、コロナ禍での小中高校生のいる保護者を対象にアンケート調査を行ったようです。そこで非常に深刻な影響が出ており、非正規など不安定な雇用状況にあるひとり親への影響の大きさが明らかだと結論付けられています。

こういうことを含めて、徳島県としてひとり親家庭についての調査を、最近でどのようにされたのかという点と、コロナ禍での大きな変化についても、何らかの形で調査されるつもりがあるのかどうかという点についてもお伺いします。

大井こども未来応援室長

山田委員より、ひとり親関係で、一つは今回先議でお認めいただきました、ひとり親家庭子育て応援事業について、それから本県のひとり親世帯の実態についての御質問を頂戴いたしました。

まず、先議でお認めいただきました、ひとり親家庭子育て応援事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によります就業環境の急変を受けまして、生活が一層困難な状況となりましたひとり親家庭に対し、学校休業などにより影響を受けた県内の給食食材業者、納入業者や農業関係者などから購入をいたしました米やそうめん、のりなどの県産食品、これらを中心に希望するひとり親家庭に月1回、計4回程度を継続して無償配布する生活支援、それからSNSを活用した相談に対応する寄り添い支援を行うことを目的としております。県内の児童扶養手当受給者の全部支給の方を対象としておりましたが、一定の収入がある一部支給の方のうち、休業失業等によりまして収入が減少し、緊急小口資金特例貸付や持続化給付金を受給された方も対象とさせていただいております。食品配布を希望するひとり親家庭約3,000世帯を今回の対象として見込んでおります。事業の実施につきましては、日頃より、ひとり親家庭の家庭援助や就業自立支援、子育て相談などの支援をしております県内唯一の団体である公益財団法人徳島県母子寡婦福祉連合会に事業委託しまして、議決を頂いた後、直ちにスキームのほうを組み立てております。配布する食品についても、持続化給付金を支給されました県内の事業者を対象といたしまし

て、また箱詰め作業につきましてはイベント業者を活用して、配送につきましては中小企業の団体に加盟しております個人配送業者などを幅広く募る予定といたしております。

今回、直ちに着手させていただきましたので、できましたら1回目を今月中に発送したいと考えております。ひとり親家庭への周知につきましても公益財団法人徳島県母子寡婦福祉連合会をはじめ、各福祉事務所、市町村窓口と連携し、周知を図りまして、早速1回目の募集をしていきたいと考えているところでございます。

今回の事業をきっかけとしたつながりを大事にいたしまして、生活や子育てのことも気軽に相談していただけるように、この度、電話やメールに加えて、LINEの相談窓口の周知をさせていただき、つないでいきたいとは考えております。

それから、沖縄県の実態調査のお話でしたが、本県におきましても、昨年度ですけれども、徳島県のひとり親家庭実態調査を実施いたしております。こちらのほうにつきましても、世帯数、ひとり親になった理由、平均年齢や就業状況、平均年間収入の調査をさせていただき、公表させていただいておるところでございます。

高井委員

私のほうからも児童養護施設に入られている子供さんや、施設に子供がおられる方についてのことを中心にお伺いしたいと思います。

この度、先議で児童養護施設等の学習支援のための環境改善事業として、9,000万円の補正予算を付けていただいて、インターネット環境の整備や個室化等の施設整備に取り組んでくださるということで、すばらしいというか、いいと思います。

まずは、先ほどお話があったとおり、DVや虐待のことで相談件数がかなり増えているようです。児童養護施設等は、元々、環境整備をしていかなければならないことが多々あると思うのですが、まずは、現在徳島県内で児童養護施設等が幾つあって、何人ぐらいの方々が入られているのか。

この度の新型コロナウイルス感染症対応における10万円の特別定額給付金ですが、その支給状況等はどうなっているのか教えていただきたいと思います。

大井こども未来応援室長

先ほど高井委員より、児童養護施設の入所者数と特別定額給付金について御質問を頂戴いたしました。

まず、児童養護施設の入所者数につきましては、直近の6月1日現在で児童養護施設が全部で7施設ございまして、217名が措置をされております。これに加えまして、乳児院、里親全てを含みますと285名の児童が措置をされておるような状況でございます。

それから、施設入所児童に係ります特別定額給付金の御質問でございます。

児童養護施設に入所している児童に対するこの度の特別定額給付金10万円の支給につきましては、保護者から申請があった場合でも当該保護者には支給せず、施設入所されています児童に直接支給されるということが原則となっております。

各市町村に対しましては、あらかじめ県のほうから措置児童の情報を提供しておりまして、入所しております施設から代理申請をしていただき、児童本人名義の口座に直接振り込まれることとなっております。これまでに、市町村や施設に対しまして僅かですけれど

も、保護者から問合せがあったというふうに聞いておりますが、いずれも適切に対応していただいております。

引き続き、社会的養護が必要な児童につきましては、安定した生活が維持できますように、児童養護施設や市町村、関係機関としっかり連携していきたいと考えております。

高井委員

適切に対応しているということです。事前委員会でも少し触れましたが、児童養護施設に入所している児童の特別定額給付金を親御さんが取りにくるというケースが全国的にはあるという報道も出ておりましたので、恐らく、大井こども未来応援室長が、問合せがあったとおっしゃったことは、そういうことだろうと思います。

今後児童が自立していくために、しっかりしたお金の部分というのは非常に大事ですので、児童の口座にお金を入れるといった、児童のためにそうした運用をきちんとやっていただいていることはよかったと思います。

児童養護施設は18歳を超えたら出なくてはいけないというルールだったと思うのですが、徳島県も2年前ですか、自立支援ホームということで、18歳以上の子供さんが20歳ぐらいまでいられるという施設を立ち上げて、今藍住のほうに1軒あると思います。

自立のためにも、この10万円の特別定額給付金は非常に大事だと思いますし、いろんな形でこうした支援をしていくことが大事だと思うのです。特に、この度、児童養護施設に入っている児童の方々は、学校が急に2か月半以上も休校になって、自粛、ステイホームということで、施設ですっという状態が続いていたのではないかと思います。

そうすると、職員の方々も学習面や生活面を補う部分が非常に大変だったのではないかと思います。一般の家庭の中でも、自粛によるストレスや家でいることによる様々な課題や問題、運動不足や学習面での遅れも当然生じてきていたわけですから、養護施設におられる児童の方々も職員の方も大変だったと思います。

そこで、今回は、オンライン授業が受けられるようにということもあるのだろうと思いますが、インターネット環境等の整備ということで2,400万円の補正予算を付けてくださっている。個室化もやっていくということですが、この予算で今おっしゃった七つの児童養護施設のどれぐらいをカバーがしていけるのか、対応状況等はこれからどうなっていくのか教えていただきたいと思います。

大井こども未来応援室長

高井委員より、児童養護施設のインターネット環境等についての御質問を頂戴いたしました。

緊急事態宣言が出ている間につきましては、児童養護施設の児童につきましても、学校休業や外出自粛などで長時間にわたり施設内で滞在するということで、職員のほうにも非常に御苦労があったというふうに聞いております。

この長い休業期間の学習につきましては、本県のほうではオンラインやケーブルテレビによります学校教育が取り入れられておりましたが、県内の7か所あります児童養護施設におけますインターネット環境につきましては、実は、1か所を除いては事務室までとなっておりまして、子供が生活している所までは届いていなかったというような状況がご

ざいます。

また、ケーブルテレビにつきましても、2施設におきましてまだ整備がなされていなかったため、教育委員会から配信しておりますデータをCDに焼いていただいて、それを取り寄せまして、この2施設に対して配付し、児童の学習に活用いただいた状況です。こういうことを受けまして児童養護施設においても、早急に新しい生活様式に対応できるような学校教育のオンライン化に必要となるインターネットの環境整備、それから新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための個室化等の整備、こういうところをしっかりと支援していく必要があるということで、児童養護施設等の学習支援のための環境改善事業の9,000万円を今議会の先議でお認めいただきまして各施設で早速整備に向けた準備が進められておるところでございます。

施設につきましては、先ほどの7施設に加えましてファミリーホームや自立援助ホーム、乳児院などもカバーするような形で今回予算をお認めいただいている状況でございます。

高井委員

2,400万円は結構少ないのでいけるのかと思ったのですが、事務室までは来ているということであれば、何か設置するにもこれぐらいの費用でいけるのだろーと思いました。各施設をほとんど網羅できるということであれば、素晴らしいと思います。

職員の方々も、先ほどの専門職の養成の件もそうですが、様々な家庭環境の子供たちをこうした形で受け入れる中で、心理的にも肉体的にもいろんな苦労もあるかと思いますが、厳しい家庭環境に置かれた子供たちを受け入れている施設の重要性は、ますますこれから出てくると思いますので、引き続きいろんな形で支援をお願いしたいと思います。

また、せっかくできた自立援助ホームにおいても、入所者の定員が6名だったと思うのですが、引き続きこうした施設がいつどういう状況でも受入れができるという体制が必要だと思しますので、しっかりと体制整備、また予算措置等にも取り組んでいただきたいと思います。是非、専門職養成も一緒に、しっかりやっていただくようお願い申し上げます。質問を終わります。

井川委員

今日、行こうと思っていたお店に新型コロナウイルス感染症関連で6月30日まで休みという張り紙がありました。私の心の中では、コロナ禍^かというは、徳島ではもうほとんど解除されてきて元の状態に戻っておると思っていたのですが、6月30日までまだまだ続いているんだと考えたところです。

県内にも野球、柔道、ラグビー、剣道、そしてソフトボールなど、いろいろなスポーツ団体がありまして、徳島県の管轄する協会や連盟等々あるのですが、現在そういうスポーツ団体の状況というのはどうなっているのか教えてください。

松本スポーツ振興課長

ただいま井川委員より、県内の各競技団体において、今回のコロナ禍^かを受けて活動状況がどうであるかといった御質問を頂いております。

井川委員のお話のとおり、この度の新型コロナウイルスの感染拡大を受けまして、5月には全都道府県を対象として緊急事態宣言が発令されたということで、スポーツにおきましても各種大会の開催、県外等への強化遠征などの活動の自粛を余儀なくされております。

3月から主に5月までの間は、各競技におきましても共同の練習会や試合ということではなく、各選手が主に個人でトレーニングを行うといったような形で過ごしてきたという状況がございます。

その後、5月14日には公益財団法人日本スポーツ協会から、各種スポーツイベントの再開に当たっての基準や感染拡大予防のための留意点といったものをまとめましたスポーツイベントの再開に向けた新型コロナウイルスの感染拡大予防ガイドラインが示されております。その中で、各中央競技団体に対しまして、ガイドラインを参考にしながら、それぞれの競技特性に応じて、再開に向けたガイドラインの作成を行うようにと要請がなされております。これを受けて、現在各中央競技団体から、それぞれのガイドラインが順次示されているといった状況でございます。

もう一つ、5月25日に緊急宣言が解除された後、7月末までの間にスポーツイベント等の開催基準が順次緩和されてきており、8月からは、人数の制限なく施設の容量の制限のみで大会が開かれるようになるといった段階的な運用が今行われております。そういった中で、県内におきましても順次競技の再開に向けた検討、準備がなされております。

主立った動きといたしましては、高校になりますけれども、全国高等学校野球選手権徳島大会、甲子園の予選大会ですけれども、こちらが中止になったことを受けまして、徳島県高等学校野球連盟の主催で7月11日から8月2日までの間、独自に徳島県高等学校優勝野球大会と称して開催する予定となっております。

それと、徳島県高等学校総合体育大会も中止となったわけですが、こちらについても競技ごとに順次、代替大会の開催に向けた準備が進んでいるところでございます。その他の競技、団体におきましてもガイドラインが示される中で、必要な感染の防止対策をとりながら、各種大会等の開催に向けた準備が順次行われているといった状況でございます。

井川委員

中学校も高校も3年生は最後の年でありまして、2年間それぞれ頑張り抜いて、甲子園から始まってインターハイなど、その集大成の大会が今回ほとんどなくなって、本当にかわいそうだなと思うのです。最後に何か、国の上部団体から決まってくるわけでしょうが、今まであれだけ頑張ってきたのだから何とか夢がかなえられるようなイベントを頑張ってやっていただきたいと思います。

それと余談になるのですが、スポーツは本当にいろんな方がなさっている。この前もラグビーをやっている70歳を過ぎた人たちがいました。高知県の春野のラグビー場にもシャワールームや更衣室がありました。ほかの県でも大体どこに行ってもあります。徳島はどこに行ったらあるのだろうか。熟年の方も試合といったら県外をまたいで行ったりしているのですけれども、徳島県の環境は本当にお客さんを呼びにくい、こういう所がないのだろうかというお話を聞かされました。今すぐにどうこうしろとは言わないけれど、県とし

てどのようにお考えかお聞かせいただけますか。

松本スポーツ振興課長

ただいま、県内でのスポーツ施設の環境整備に向けた県の取組方針について御質問を頂きました。

これまでも、県立スポーツ施設を中心に、より快適な競技環境となるように各競技団体の皆様からの御要望も頂きながら、順次必要な改修を進めさせていただいているところでございます。更衣室などにつきましても、確かに施設に併設した設備がないという所もございます。特に様々な気候変動が起こっております中で、熱中症といったような危険性も増しておる状況もございますので、今後全ての競技をより安全な環境で快適に楽しんでいただくことができるように、各施設の改修等についても鋭意取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

井川委員

80歳を過ぎても試合に出ている方もいらっしゃいます。本当に人生100年時代です。全ての世代に優しい環境を整えていただきたいと思います。

今すぐどうこうしてという話ではないですけども、徳島もおもてなしの精神というか、県外からもどんどん来ていただこうと思えば、そういうところもいろいろ考えていただいて、これからも十分頑張っていただきたいと思います。

もう一つ、先ほど山田委員からすばらしいお話を聞かせていただきました。これは私の考えでございますが、今の子供を見ても、全国でもこれから10年、15年先に児童数がとても増えていくとは思わないんです。その中で、国が16億円、県から1億円、合計17億円を掛けて八つの施設を建てる。徳島市のことです。私はそれに関してどうこう言うつもりはないですが、三十何人いる待機児童なら、今の施設が一人、二人と取っていけば十分補える。保育士がいらないという話もあることは分かっているのですが、保育士を増やすためには、給料から始まっているいろんな処遇を上げていかないと来てもらえない。これも重々分かっているのですが、我々の血税でありますので、そのお金を、こんな言い方をしたら失礼なのですが、10年後にこの子供たちがどうなるのか分からないような状態で、少人数の子供たちに、今、16億円、17億円を投資するということがすばらしい話なのだろうか、よく分からない話であります。

こんな私の独り言に付き合ってくれとは言わないですけども、県としてはこれからのそういう保育事業についてどのように思っているか、ちょっと一言お話を聞きたいと思います。

高島次世代育成・青少年課長

井川委員から御質問を頂きましたが、保育につきましても、選択肢を広げるということもございまして、今回の件につきましても徳島市のほうで論議されてございますので、今後どういう手法で待機児童を解消していくのか注視しながら、県としては最大限、支援できるところは支援をしていきたいと考えております。

井川委員

当然、そういう答えにはなるとは思います、徳島市のことですので、私はこれで終わりますが、徳島市でも今幼稚園を合併させるとか、潰すとか、そういう話がたくさん出てきております。

働く女性が増えていますから、預ける業態はこれからは保育園型でないと無理なのも分かりません。だからいろんな知恵を使って待機児童を一人でもなくすようにゼロにするようにということで頑張っていたきたいと思います。

浪越委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより、採決に入ります。

お諮りいたします。

未来創生文化部関係の付託議案は、これを原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、未来創生文化部関係の付託議案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決すべきもの（簡易採決）

議案第2号、議案第8号、議案第9号

以上で、未来創生文化部関係の審査を終わります。

これをもって、本日の総務委員会を閉会いたします。（14時05分）